

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月4日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 福井 正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画本部長 尾西 輝昭

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 倉谷 光彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	31,495	27,255	64,204
経常利益	(百万円)	2,369	1,488	4,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,607	1,248	3,405
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,015	976	3,749
純資産額	(百万円)	69,770	71,258	70,905
総資産額	(百万円)	81,136	81,343	85,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.68	41.67	113.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.0	87.6	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,262	2,313	6,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,123	3,159	5,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	631	630	1,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,113	12,397	13,874

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.33	25.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2021年8月2日付でフジッコNEWデリカ株式会社を設立し、当社の日配惣菜の製造部門を独立させて連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の急速な拡大により、緊急事態宣言の期間延長や区域変更、まん延防止等重点措置の適用など、社会経済活動は引き続き停滞しました。ワクチン接種の促進により経済活動の正常化が期待されるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続し、テイクアウト、通信販売、宅配などの利用が定着してきた一方、外出自粛要請や営業時間短縮、酒類提供の制限・禁止の要請等による業務用チャネルの低迷は継続し、多様化するニーズを的確に捉え柔軟な対応が求められております。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営品質の優れた「ニュー・フジッコ」の創造に継続して取り組んでおります。収益性が高く生産性が高い「スター商品」の拡販、「紙とハンコをなくす」デジタル化の推進、働き方改革として「残業ゼロ」の取り組み等に注力し、生産性向上のための構造改革を着実に進めております。

また、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、2021年8月2日付でフジッコNEWデリカ株式会社を設立しました。独立専門化した新会社におきましては、迅速な意思決定とともにスピード感ある開発主体の経営体制を構築し、日配惣菜市場における多様化するニーズに柔軟に対応するとともに、工場生産性を高め、収益性の改善と「働き方改革」に取り組み、新しいお惣菜ビジネスモデルの実現に挑戦いたします。

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を「売上高」から減額する方法に変更しております。この適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億90百万円減少しており、272億55百万円となりました。なお、参考情報として、前第2四半期連結累計期間にも当該基準を適用した場合の売上高は281億38百万円となり、デザート製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回りましたが、豆製品、惣菜製品、昆布製品が前年実績を下回り、コロナ禍の需要減と厳しい競争環境が当グループの販売実績にも影響を及ぼしました。

利益面では、デリカ事業において不採算取引の解消をはじめ収益性改善に取り組ましました。したがって、売上面からの利益の影響は軽微で、積極的な設備投資による減価償却費の増加に加え、昨年はコロナ禍で自粛したTVCMの放映を当第2四半期連結累計期間に予定どおり集中投下したことから、営業利益は13億18百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益は14億88百万円（前年同四半期比37.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億48百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、「おばんざい小鉢」シリーズが好調に推移しましたが、収益性改善に取り組む日配惣菜が不採算取引の解消により政策的に前年実績を下回ったことから、惣菜製品全体の売上高は93億82百万円となりました。

昆布製品では、佃煮は「ふじっ子煮」のTVCMを全国各地で放映したこと等により堅調に推移したものの、塩こんぶは伸び悩み、昆布製品全体の売上高は69億35百万円となりました。

豆製品では、2021年3月に関東工場新工場棟が竣工し、省人化、自動化による生産性の向上を進めるとともに、「おまめさん」のパッケージデザイン変更や一部商品の賞味期間延長等のリニューアルを実施しましたが、煮豆の品目集約の影響や、水煮・蒸し豆が前年実績を下回ったことから、豆製品全体の売上高は47億14百万円となりました。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」及び「大豆で作ったヨーグルト」のTVCMを全国各地で放映したこと等により順調に推移したことや、通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が伸長したことか

ら、ヨーグルト製品全体の売上高は36億25百万円となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」の期間限定商品の投入等により最需要期の夏期に拡販ができたことから、デザート製品の売上高は14億67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億66百万円減少し、813億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、313億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億57百万円減少し、499億75百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41億50百万円減少し、87億26百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、13億59百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、712億58百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から87.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少し、123億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益を18億2百万円、減価償却費を18億47百万円計上したこと等により、23億13百万円の収入（前年同四半期は32億62百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、31億59百万円の支出（前年同四半期は41億23百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億30百万円の支出（前年同四半期は6億31百万円の支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億90百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		34,991		6,566		1,006

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	6,194	20.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,273	10.89
福井正一	神戸市中央区	1,021	3.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	854	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	695	2.31
田中久子	東京都目黒区	616	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	550	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	494	1.64
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	405	1.35
計		15,002	49.92

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式4,940千株があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,273千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 693千株
 3 当社は、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2018年4月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2018年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2021年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、前記の大株主の状況の記載は株主名簿によっております。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式の総数に 対する保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	895	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	857	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	66	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	62	0.18
計	1,880	5.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,940,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,018,500	300,185	同上
単元未満株式	普通株式 32,321		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		300,185	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が91千株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13-4	4,940,700		4,940,700	14.12
計		4,940,700		4,940,700	14.12

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が91千株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,874	12,397
受取手形及び売掛金	9,185	9,381
商品及び製品	1,169	1,241
仕掛品	243	282
原材料及び貯蔵品	7,599	7,550
その他	807	515
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	32,877	31,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,868	42,587
減価償却累計額	24,998	24,961
建物及び構築物（純額）	15,870	17,625
機械装置及び運搬具	33,488	33,648
減価償却累計額	20,271	21,111
機械装置及び運搬具（純額）	13,217	12,536
工具、器具及び備品	2,235	2,356
減価償却累計額	1,733	1,739
工具、器具及び備品（純額）	501	616
土地	13,656	13,195
建設仮勘定	2,800	46
有形固定資産合計	46,046	44,021
無形固定資産	374	336
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,986
繰延税金資産	171	426
その他	1,334	1,209
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	5,912	5,616
固定資産合計	52,332	49,975
資産合計	85,209	81,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,599	3,822
未払金	7,157	2,931
未払法人税等	833	766
未払消費税等	10	122
賞与引当金	541	502
預り金	151	117
その他	582	463
流動負債合計	12,876	8,726
固定負債		
長期未払金	199	154
退職給付に係る負債	1,178	1,161
従業員株式給付引当金	50	43
固定負債合計	1,428	1,359
負債合計	14,304	10,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	62,291	62,909
自己株式	6,898	6,891
株主資本合計	69,458	70,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,233
退職給付に係る調整累計額	67	58
その他の包括利益累計額合計	1,446	1,174
純資産合計	70,905	71,258
負債純資産合計	85,209	81,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	31,495	27,255
売上原価	18,510	18,086
売上総利益	12,985	9,169
販売費及び一般管理費	1 10,808	1 7,850
営業利益	2,177	1,318
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	98
受取賃貸料	49	34
売電収入	32	29
その他	57	30
営業外収益合計	225	192
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	13	11
売電費用	11	10
その他	8	0
営業外費用合計	33	22
経常利益	2,369	1,488
特別利益		
固定資産売却益	0	107
投資有価証券売却益	13	434
国庫補助金等収入	46	46
特別利益合計	60	588
特別損失		
固定資産処分損	12	275
関係会社清算損	47	-
特別損失合計	59	275
税金等調整前四半期純利益	2,370	1,802
法人税、住民税及び事業税	936	689
法人税等調整額	173	136
法人税等合計	762	553
四半期純利益	1,607	1,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607	1,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,607	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	280
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	407	271
四半期包括利益	2,015	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	976
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,370	1,802
減価償却費	1,556	1,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	87	98
支払利息	0	0
固定資産処分損益(は益)	11	167
関係会社清算損益(は益)	47	-
投資有価証券売却損益(は益)	13	434
売上債権の増減額(は増加)	108	196
棚卸資産の増減額(は増加)	212	63
仕入債務の増減額(は減少)	207	211
未払金の増減額(は減少)	214	501
未払消費税等の増減額(は減少)	203	573
預り金の増減額(は減少)	4	33
その他	230	365
小計	3,787	2,867
利息及び配当金の受取額	87	98
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	611	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,018	4,141
有形固定資産の売却による収入	0	398
無形固定資産の取得による支出	40	14
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	21	508
関係会社株式の取得による支出	-	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 46	-
その他	30	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,123	3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	631	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,492	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	14,605	13,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,113	1 12,397

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、フジッコNEWデリカ株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,290百万円減少しております。また「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響における仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の記載内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	945百万円	1,371百万円
荷造運搬費	1,761百万円	1,646百万円
給料及び賞与	1,338百万円	1,282百万円
賞与引当金繰入額	248百万円	245百万円
退職給付費用	78百万円	77百万円
減価償却費	162百万円	236百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	13,113百万円	12,397百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	13,113百万円	12,397百万円

- 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

前連結会計年度において連結した株式会社フーズパレットの株式の取得に係る未払金の支払額46百万円を支出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	631	21.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	601	20.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	631	21.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	661	22.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	売上高(百万円)
惣菜製品	9,382
昆布製品	6,935
豆製品	4,714
ヨーグルト製品	3,625
デザート製品	1,467
その他製品	1,129
顧客との契約から生じる収益	27,255
その他の収益	-
外部顧客への売上高	27,255

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円68銭	41円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,607	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,607	1,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,953	29,957

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間97千株、当第2四半期連結累計期間93千株であります。

2 【その他】

第62期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	661百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月2日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。